

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年3月21日まで（2007年4月27日設定）
運用方針	原則として、わが国の中小型の「モノづくり企業」の株式へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。当ファンドにおいて「モノづくり企業」とは、製造業を中心に、高い技術力や開発力等を有する、または将来にかけて有すると考えられる企業として、委託会社が判断した企業とします。 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、中期的な利益成長から割安と判断される銘柄に選別投資します。 組入銘柄については、適宜見直しを行い、必要に応じて入替えを行います。 株式の組入比率は高位を基本とします。 中小型株式市場の専門チームが運用を担当します。技術力・開発力等の評価にあたっては、株式会社三菱総合研究所からの情報提供を活用します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 技術のチカラ オープン



第9期（決算日：2016年3月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 技術のチカラ オープン」は、去る3月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 技術のチカラ オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰	期 騰落			
	円		円		%	%	百万円
5期(2012年3月19日)	5,454		0	5.7	96.6	—	1,467
6期(2013年3月19日)	7,012		0	28.6	94.2	—	1,449
7期(2014年3月19日)	8,051		0	14.8	94.3	—	1,274
8期(2015年3月19日)	9,956		0	23.7	97.0	—	1,191
9期(2016年3月22日)	9,398		0	△ 5.6	95.3	—	907

(注) 当ファンドは信託財産の中長期的な成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動することをめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2015年3月19日	円		%	%	%
	9,956		—	97.0	—
3月末	9,913	△ 0.4		95.0	—
4月末	10,073	1.2		94.5	—
5月末	10,431	4.8		96.2	—
6月末	10,381	4.3		95.3	—
7月末	10,069	1.1		95.4	—
8月末	9,506	△ 4.5		95.7	—
9月末	8,836	△ 11.2		95.2	—
10月末	9,588	△ 3.7		96.6	—
11月末	10,217	2.6		95.1	—
12月末	10,336	3.8		96.0	—
2016年1月末	9,505	△ 4.5		96.8	—
2月末	8,851	△ 11.1		96.1	—
(期末) 2016年3月22日	9,398	△ 5.6		95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

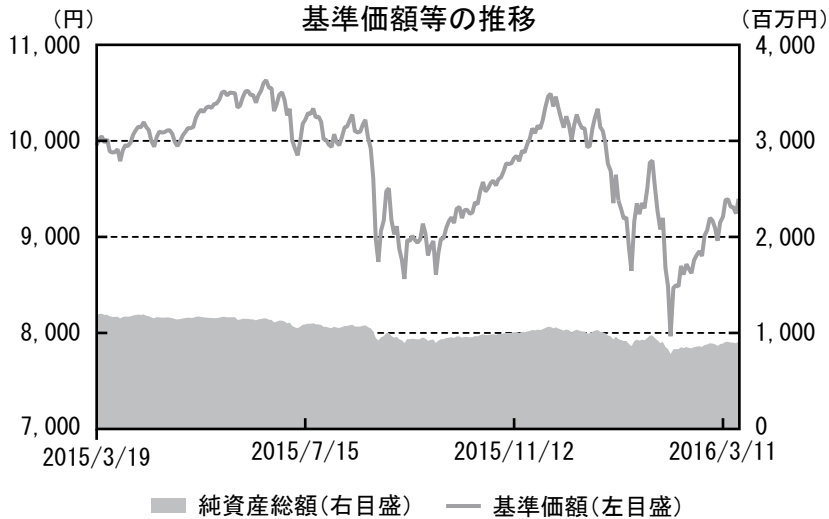
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2015/3/20～2016/3/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.6%の下落となりました。



第9期首 : 9,956円
 第9期末 : 9,398円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : -5.6%

基準価額の主な変動要因

下落要因

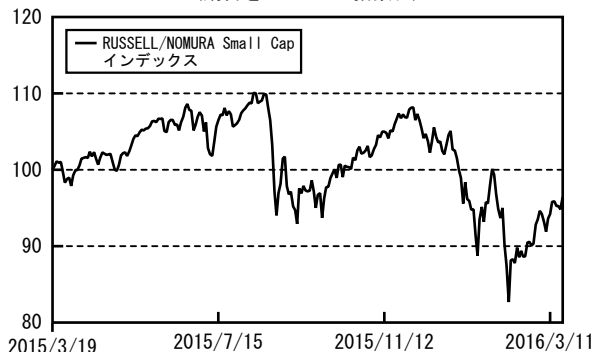
国内中小型株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第9期：2015/3/20～2016/3/22)

(ご参考)
市況の推移

(期首を100として指数化)



(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社が、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎国内中小型株式市況

- 国内中小型株式市況は期首から2015年8月中旬にかけては、堅調な企業業績などを背景に株価は上昇基調が続きました。
- 8月下旬から9月下旬にかけては、中国景気の減速懸念などから株価は下落基調となりましたが、その後は中国景気の悲観論などの後退や好調な米国景気を背景に上昇基調に転じました。
- 12月中旬以降は短期間での上昇、下落を繰り返す展開でしたが、中国景気の悪化懸念や原油安が進行した局面があったこと、為替市場で円高に推移したことなどから概ね下落基調となり、期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- 当ファンドでは国内中小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行っています。
- 組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。中国などアジア地域での環境意識の高まりから小型ボイラの販売が好調な三浦工業や製薬、化学分野向けに質量分析計など計測機器の売上拡大が期待される島津製作所など42銘柄を新規に組み入れました。また、マンション向けを中心に事業拡大していた中国での景気悪化が懸念されたニホンフラッシュや2014年度業績が利益面で会社計画未達となったJSPなど36銘柄を全株売却しました。
- 個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ペプチドリーム：特殊なペプチドを用いた新しい医薬品候補物質の研究開発に着目して期首

より保有、業績が大幅に拡大したことにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。

- ・ ジャパンマテリアル：半導体、液晶工場向けに特殊なガスを供給、メンテナンスを行う事業に着目して期首より保有、主要顧客の半導体設備投資の拡大を受け、同社業績拡大したことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

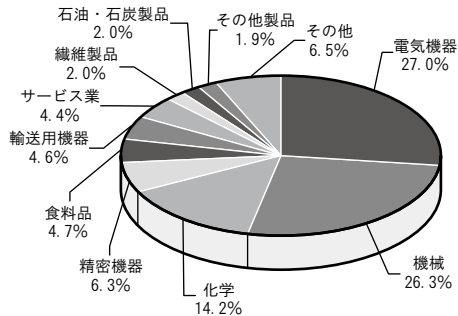
◎ 銘柄

- ・ 三菱化工機：同社が手掛ける燃料電池自動車に水素を充てんする水素ステーションに着目し期首より保有しましたが、期待していたほどの拡大には至らず、株価が軟調に推移しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ アオイ電子：独立系の強みを生かしたフレキシブルなICの生産技術に着目して期首より保有しましたが、価格競争などにより採算が厳しくなったことなどが業績に影響し、株価は軟調に推移しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

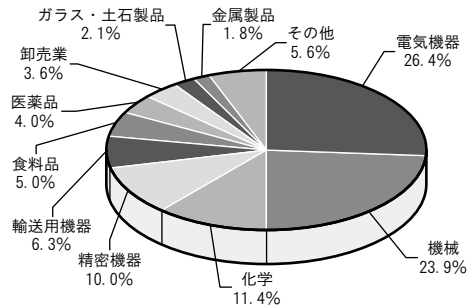
組入上位10業種

期首 (2015年3月19日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年3月22日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは信託財産の中長期的な成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動することをめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期	
	2015年3月20日～2016年3月22日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	589	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年初からの株式市場の混乱は概ね落ち着いてきていますが、足下で顕在化し始めた海外経済減速や円高による企業業績へのマイナス影響をやや悲観的に市場が織り込んだものと考えています。相対的に堅調な企業業績を見込んでいた日本企業ですが、特に為替前提の修正による業績下方修正を考慮せざるを得ない状況となっており、当面アナリストなどによる業績予想の見直しが継続するものと思われれます。
- ・国内株式市況は下落しましたが、今後もこれまで同様日本企業、特に製造業の競争力は引き続き評価し得ると考えています。
- ・一方、中国をはじめとする新興国の経済・政治動向、米国の金融政策や景気動向、資源価格の動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・日本企業の競争力や技術力、バリュエーション（投資価値基準）の割安感などに着目し、成長企業や市場の評価不足と思われる優良企業への投資機会を引き続き探っていく方針です。高い技術などを有しているにもかかわらず、市場に十分に認知されずに割安に放置されている中小型の「モノづくり企業」が存在すると考えていますが、最近の株価下落によりバリュエーション面から判断して、株価が割安と考えられる企業は増加していると考えられます。
- ・環境・エネルギー、自動車関連、メディカルなど特定の成長分野に関連する企業やニッチ（すき間）市場ながら高い技術力、高シェアを持ち業績成長の期待できる企業に注目しています。
- ・今後も新技術の開発や新事業の拡大などにより中長期的な企業成長のできる銘柄を積極的に探し出し、パフォーマンスの向上に努めていきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月20日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 160 (76) (76) (9)	% 1.633 (0.773) (0.773) (0.087)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.297 (0.297)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	189	1.933	
期中の平均基準価額は、9,808円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月20日～2016年3月22日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,376	1,384,463	1,398	1,619,960
		(25)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年3月20日～2016年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,004,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	992,303千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月20日～2016年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,384	百万円 189	% 13.7	百万円 1,619	百万円 553	% 34.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,077千円
うち利害関係人への支払額 (B)	763千円
(B) / (A)	24.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.7%)				
サカタのタネ	—	5.4	14,725	
建設業 (0.9%)				
ライト工業	—	7.5	7,897	
食料品 (5.0%)				
鳥越製粉	32.1	24.5	16,292	
アリアケジャパン	5	1.8	11,826	
ケンコーマヨネーズ	7.3	6.3	14,975	
繊維製品 (—%)				
富士紡ホールディングス	75	—	—	
パルプ・紙 (—%)				
ニッポン高度紙工業	8.2	—	—	
化学 (11.4%)				
クレハ	19	32	12,192	
関東電化工業	—	6	4,758	
第一稀元素化学工業	—	1.3	3,771	
日本パーカライジング	3.9	—	—	
保土谷化学工業	—	40	7,720	
日本触媒	9	1	5,760	
日本ゼオン	—	4	2,956	
ボラテクノ	11	—	—	
ダイキョーニシカワ	3	7.6	11,673	
エスケー化研	1	—	—	
サカタインクス	23.8	—	—	
ミルボン	—	3.1	13,841	
東洋合成工業	—	9.2	6,780	
メック	20	—	—	
クミアイ化学工業	—	14.7	15,582	
JSP	13.8	—	—	
ニフコ	4.5	2.5	13,700	
医薬品 (3.9%)				
ツムラ	—	1.3	3,550	
そーせいグループ	2.6	0.8	12,896	
ペプチドリーム	0.6	3	17,790	
石油・石炭製品 (—%)				
ニチレキ	6	—	—	
MORESCO	8.1	—	—	
ゴム製品 (—%)				
朝日ラバー	7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.1%)				
住友大阪セメント	—	9	4,194	
ジオスター	9	7	5,194	
ニチハ	—	5.1	8,787	
非鉄金属 (—%)				
UACJ	15	—	—	
金属製品 (1.8%)				
エスイー	11.7	—	—	
サンコーテクノ	5.1	4.8	3,960	
三和ホールディングス	—	15.1	12,019	
機械 (23.9%)				
三浦工業	—	16.2	31,768	
タクマ	17	17	18,734	
牧野フライス製作所	16	—	—	
オーエスジー	9.9	—	—	
小池酸素工業	39	28	7,924	
DMG森精機	—	3.9	4,137	
ディスコ	1.8	0.9	8,784	
パンチ工業	8	—	—	
津田駒工業	—	34	3,706	
イワキポンプ	—	0.8	1,724	
やまびこ	2.8	—	—	
レオン自動機	22.3	19.3	13,896	
瑞光	0.9	3.3	12,540	
日精エー・エス・ピー機械	4.9	—	—	
技研製作所	—	11.7	23,049	
オカダアイオン	10.8	13.4	12,381	
井関農機	—	41	9,348	
フロント産業	—	16	16,480	
TOWA	—	5.6	4,188	
三菱化工機	52	—	—	
アイチ コーポレーション	—	23.4	18,696	
タダノ	14	—	—	
キトー	10	—	—	
竹内製作所	6.2	9.2	14,545	
グローリー	—	1.3	4,881	
不二越	18	—	—	
THK	7.8	—	—	
イーグル工業	6.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (26.4%)			
ミネベア	6	—	—
トレックス・セミコンダクター	—	3.6	5,112
ダブル・スコープ	—	1.1	4,999
ダイヘン	—	32	17,024
サンケン電気	27	38	13,528
能美防災	10	8.1	13,105
日立国際電気	4	6.6	8,613
ザインエレクトロニクス	—	3.3	4,319
アルプス電気	7.2	—	—
バイオニア	—	14.8	3,966
日立マクセル	—	10	17,800
リオン	11.1	—	—
本多通信工業	20.2	23.1	24,763
アオイ電子	4.3	—	—
日本光電工業	1.1	—	—
堀場製作所	7.4	3.2	13,472
エスベック	13.6	12.2	18,300
シスメックス	2.3	1.2	8,496
OBARA GROUP	0.9	—	—
イリソ電子工業	2.1	0.6	2,979
新日本無線	—	8.9	3,969
レーザーテック	15.1	10.9	16,786
ウシオ電機	—	2.6	4,100
日本電子	9	39	20,982
浜松ホトニクス	2.6	1.5	4,747
三井ハイテック	8.5	—	—
太陽誘電	—	2.3	2,700
小糸製作所	3.4	1.4	7,028
SCREENホールディングス	—	14	11,410

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.3%)			
東海理化電機製作所	2	3	6,264
日本精機	7	3	6,210
エフ・シー・シー	—	3.5	6,811
ジャムコ	8.4	12.4	34,955
精密機器 (10.0%)			
日機装	5.2	—	—
島津製作所	—	14	24,318
ブイ・テクノロジー	—	2.8	12,908
トプコン	8.6	2.6	3,845
朝日インテック	3.3	5.1	25,806
大研医器	4.6	13.5	12,379
CYBERDYNE	3.3	3.4	6,929
その他製品 (0.5%)			
ニホンフラッシュ	14.2	—	—
ビジョン	—	1.6	4,403
情報・通信業 (0.8%)			
モバイルクリエイト	22.2	—	—
アイサンテクノロジー	—	0.4	2,428
ゼンリン	—	2.1	4,410
卸売業 (3.6%)			
日本エム・ディ・エム	—	37.6	22,560
岩谷産業	—	7	4,536
イノテック	—	8.7	3,923
サービス業 (1.7%)			
ジャパンマテリアル	20.7	4.9	14,553
応用地質	6.6	—	—
いであ	7	—	—
合 計	株数・金額	818	822
	銘柄数<比率>	74	80 <95.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 865,070	% 94.5
コール・ローン等、その他	50,617	5.5
投資信託財産総額	915,687	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	915,687,965
コール・ローン等	49,405,665
株式(評価額)	865,070,200
未収配当金	1,212,100
(B) 負債	7,812,137
未払信託報酬	7,798,682
その他未払費用	13,455
(C) 純資産総額(A-B)	907,875,828
元本	966,010,838
次期繰越損益金	△ 58,135,010
(D) 受益権総口数	966,010,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,398円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,196,414,859円
 期中追加設定元本額 4,038,951円
 期中一部解約元本額 234,442,972円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9398円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,135,010円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年3月20日～ 2016年3月22日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	4,158,943円
分配準備積立金額	52,765,184円
当ファンドの分配対象収益額	56,924,127円
1万口当たり収益分配対象額	589円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年3月20日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,973,342
受取配当金	14,948,355
受取利息	24,550
その他収益金	437
(B) 有価証券売買損益	△ 52,477,150
売買益	172,020,038
売買損	△224,497,188
(C) 信託報酬等	△ 16,829,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 54,333,131
(E) 前期繰越損益金	37,186,591
(F) 追加信託差損益金	△ 40,988,470
(配当等相当額)	(4,158,943)
(売買損益相当額)	(△ 45,147,413)
(G) 計(D+E+F)	△ 58,135,010
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 58,135,010
追加信託差損益金	△ 40,988,470
(配当等相当額)	(4,158,943)
(売買損益相当額)	(△ 45,147,413)
分配準備積立金	52,765,184
繰越損益金	△ 69,911,724

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。